

平成 14年 10月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 6月 21日

上 場 会 社 クミアイ化学工業株式会社

上場取引所 東京

コード番号 4996

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kumiai-chem.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 経営管理部長

氏 名 前田正孝

TEL (03) 3822 - 5036

中間決算取締役会開催日 平成 14年 6月 21日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 4月中間期の業績 (平成 13年 11月 1日 ~ 平成 14年 4月 30日)

(1) 経営成績 (金額表示：百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 4月中間期	28,387	1.5	2,353	4.6	2,503	6.0
13年 4月中間期	28,809	1.8	2,250	1,208.3	2,362	433.1
13年 10月期	42,463		1,026		1,299	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円
14年 4月中間期	1,703	12.9	19.87
13年 4月中間期	1,508	693.7	17.34
13年 10月期	953		10.96

(注) 期中平均株式数 14年 4月中間期 85,696,813株 13年 4月中間期 86,977,709株 13年 10月期 86,976,477株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円	円
14年 4月中間期	-	-
13年 4月中間期	-	-
13年 10月期	-	3.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年 4月中間期	50,399	33,058	65.6	397.56
13年 4月中間期	54,590	31,723	58.1	364.73
13年 10月期	42,142	31,168	74.0	358.36

(注) 期末発行済株式数 14年 4月中間期 83,153,878株 13年 4月中間期 86,977,709株 13年 10月期 86,975,294株
 期末自己株式数 14年 4月中間期 3,823,831株 13年 4月中間期 1,274株 13年 10月期 2,415株

2. 14年 10月期の業績予想 (平成 13年 11月 1日 ~ 平成 14年 10月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	42,500	1,350	1,000	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円03銭 通期営業利益 1,050百万円

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

前年対比貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	平成14年 4月30日現在		平成13年 4月30日現在		金 額	比 率	平成13年10月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			金 額	構 成 比
[資産の部]		%		%		%		%
流動資産	33,408	66.3	38,864	71.2	5,456	14.0	26,425	62.7
現金及び預金	4,827		10,478		5,650		11,155	
売掛金	20,277		19,891		386		7,674	
有価証券	307		307		0		307	
棚卸資産	7,464		7,824		360		6,574	
その他	575		434		141		757	
貸倒引当金	45		72		27		43	
固定資産	16,977	33.7	15,686	28.7	1,290	8.2	15,687	37.2
有形固定資産	9,940		9,713		227		9,764	
建物	2,902		2,852		49		2,764	
土地	5,412		5,272		140		5,349	
その他	1,625		1,588		36		1,650	
無形固定資産	212		205		7		207	
投資等	6,823		5,767		1,055		5,714	
投資有価証券	5,569		3,713		1,855		3,666	
その他	1,454		2,239		784		2,231	
貸倒引当金	201		186		15		183	
繰延資産	14	0.0	39	0.1	25	63.3	29	0.1
資産合計	50,399	100.0	54,590	100.0	4,191	7.7	42,142	100.0

前年対比貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	期中		前期中		増減		前期	
	平成14年 4月30日現在		平成13年 4月30日現在		金額	比率	平成13年10月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
[負債の部]		%		%		%		%
流動負債	14,104	28.0	19,705	36.1	5,600	28.4	7,735	18.4
支払手形	598		266		332		135	
買掛金	10,117		15,544		5,426		4,692	
未払金	1,652		2,099		447		1,736	
未払法人税等	1,160		1,054		105		297	
賞与引当金	329		352		23		468	
その他	246		388		142		404	
固定負債	3,236	6.4	3,161	5.8	74	2.4	3,239	7.7
退職給付引当金	2,788		3,120		332		3,198	
役員退職慰労引当金	263		-		263		-	
その他	184		41		143		40	
負債合計	17,341	34.4	22,867	41.9	5,526	24.2	10,974	26.0
[資本の部]								
資本金	4,534	9.0	4,534	8.3	-	-	4,534	10.8
資本準備金	4,831	9.6	4,831	8.9	-	-	4,831	11.5
利益準備金	1,133	2.2	1,133	2.1	-	-	1,133	2.7
その他の剰余金	22,110	43.9	21,223	38.9	887	4.2	20,668	49.0
任意積立金	19,902		19,179		723		19,179	
中間(当期)未処分利益	2,208		2,043		164		1,489	
(うち中間(当期)純利益)	(1,703)		(1,508)		(194)		(953)	
その他の有価証券 評価差額金	1,160	2.3	-	-	1,160		-	-
自己株式	712	1.4	-	-	712		0	0.0
資本合計	33,058	65.6	31,723	58.1	1,335	4.2	31,168	74.0
負債・資本合計	50,399	100.0	54,590	100.0	4,191	7.7	42,142	100.0

前年対比損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	自平成13年11月 1日 至平成14年 4月30日		自平成12年11月 1日 至平成13年 4月30日		金 額	比 率	自平成12年11月 1日 至平成13年10月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比			金 額	百 分 比
			%		%		%	
売 上 高	28,387	100.0	28,809	100.0	421	1.5	42,463	100.0
売 上 原 価	21,148	74.5	21,535	74.8	386	1.8	31,756	74.8
売 上 総 利 益	7,239	25.5	7,274	25.2	34	0.5	10,707	25.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,885	17.2	5,024	17.4	138	2.7	9,680	22.8
営 業 利 益	2,353	8.3	2,250	7.8	103	4.6	1,026	2.4
営 業 外 収 益	331	1.2	328	1.1	2	0.8	557	1.3
営 業 外 費 用	181	0.6	216	0.8	35	16.2	285	0.7
経 常 利 益	2,503	8.8	2,362	8.2	140	6.0	1,299	3.1
特 別 利 益	734	2.6	371	1.3	363	98.0	598	1.4
特 別 損 失	275	1.0	101	0.4	174	172.3	181	0.4
税引前中間(当期)純利益	2,962	10.4	2,632	9.1	330	12.5	1,715	4.0
法人税、住民税及び事業税	1,183	4.2	1,068	3.7	115	10.8	721	1.7
法人税等調整額	76	0.3	55	0.2	20	36.6	41	0.1
中間(当期)純利益	1,703	6.0	1,508	5.2	194	12.9	953	2.2
前期繰越利益	505		535		30		535	
中間(当期)未処分利益	2,208		2,043		164		1,489	

[中間財務諸表作成の基本となる事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

満期保有目的債権		償却原価法
子会社及び関連会社株式		総平均法による原価法
その他の有価証券	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
	時価のないもの	総平均法による原価法

(2) た な 卸 資 産

総平均法による低価法

2. 有形固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法

(2) 無 形 固 定 資 産

定額法

但し、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員への賞与支給に備えるため、中間会計期間末在籍従業員に対して支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。

(3) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過636百万円)については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌会計年度から費用処理することとしています。

(4) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金

役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

[会計処理の変更]

- 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用としていましたが、役員の年齢構成、在任期間等及び引当金計上の会計慣行に鑑み、費用の合理的な期間配分を行い、期間損益をより適正にするため、当中間会計期間末より内規に基づく中間会計期間末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更しました。

この変更により、当中間会計期間相当額200万円は、販売費及び一般管理費に、過年度相当額243万円は特別損失に計上しています。この結果、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は200万円減少し、税引前中間純利益は263万円減少しています。

- 従来、社宅家賃の賃貸料収入は、営業外収益として処理していましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正にするため、当中間会計期間から販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しました。

この変更により、販売費及び一般管理費は250万円減少し、営業利益は、同額増額しましたが、営業外収益も同額減少したため、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。

- 従来、不動産賃貸収入は営業外収益に計上し、それに対応する費用を販売費及び一般管理費で処理していましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正にするため、当中間会計期間から、不動産賃貸収入に対応する費用を営業外費用に計上する方法に変更しました。

この変更により、販売費及び一般管理費は460万円減少し、営業利益は、同額増額しましたが、営業外費用も同額増加したため、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。

[追加情報]

- 前中間会計期間まで流動資産に掲記していました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しています。
なお、前中間会計期間は流動資産の「有価証券」に含まれており、その金額は、0百万円であります。
- 当中間会計期間において、厚生労働大臣の認可をうけ、厚生年金基金が解散したことに伴い、同基金に係る退職給付債務が消滅し、退職給付引当金取崩益356百万円を計上しています。
この結果、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、税引前中間純利益は356百万円増加しています。
- 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しています。
この結果、その他有価証券評価差額金1,160百万円、繰延税金負債802百万円が計上されています。

[貸借対照表の注記]

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,413 百万円	13,302 百万円	13,368 百万円
2. 自 己 株 式	3,823,831 株	1,274 株	2,415 株

[損益計算書の注記]

	当中間期	前中間期	前 期
1. 固定資産の減価償却実施額	292 百万円	289 百万円	593 百万円
2. 特別利益の主な内訳			
収 用 補 償 金	265	117	331
投資有価証券売却益	112	-	-
退職給付引当金取崩益	356	-	-
貸倒引当金戻入益	-	124	137
3. 特別損失の主な内訳			
固定資産処分損	28	21	53
役員退職慰労引当金繰入額	243	-	-

[リース取引関係の注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	当中間期	前中間期	前 期
	工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等
取得価額相当額	107 百万円	130 百万円	122 百万円
減価償却累計額相当額	72	85	76
中間期末(期末)残高相当額	35	45	46
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
	当中間期	前中間期	前 期
1 年 以 内	17 百万円	23 百万円	22 百万円
1 年 超	17	22	24
合 計	35	45	46
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	10 百万円	14 百万円	27 百万円
減価償却費相当額	10	14	27
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		

1及び2の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

[有価証券関係の注記]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間期	前中間期	前 期
関連会社株式	299 百万円	299 百万円	299 百万円
中間貸借対照表(貸借対照表)計上額	329	440	382
時 価	29	140	82
差 額			

用途別売上高明細表

期別 用途	当中間期 自 H 13.11. 1 至 H 14. 4.30		前中間期 自 H 12.11. 1 至 H 13. 4.30		増 減		前 期 自 H 12.11. 1 至 H 13.10.31	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
殺 虫 剤	4,002	14.1	3,607	12.5	395	11.0	6,071	14.3
殺 菌 剤	5,521	19.5	5,631	19.5	109	1.9	10,191	24.0
殺虫殺菌剤	4,441	15.6	4,683	16.3	242	5.2	6,208	14.6
除 草 剤	13,905	49.0	14,092	48.9	187	1.3	18,269	43.0
そ の 他	517	1.8	794	2.8	277	34.9	1,723	4.1
合 計	28,387 (4,612)	100.0 (16.2)	28,809 (4,940)	100.0 (17.1)	421 (327)	1.5 (6.6)	42,463 (8,107)	100.0 (19.1)

(注)上記の()内は輸出売上高及びその売上高構成比であり、内数であります。